

2013年12月17日 全17頁

## 経済指標の要点（11/19～12/16 発表統計分）

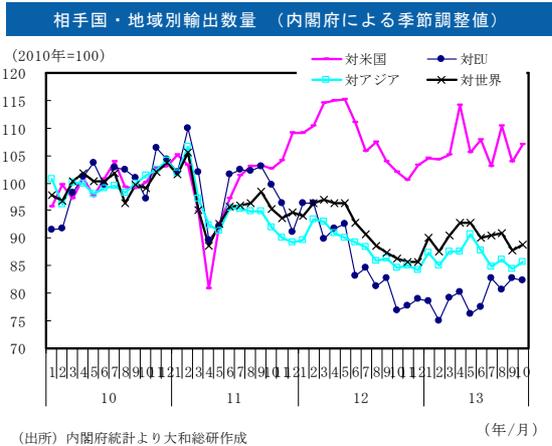
経済調査部

田中 豪

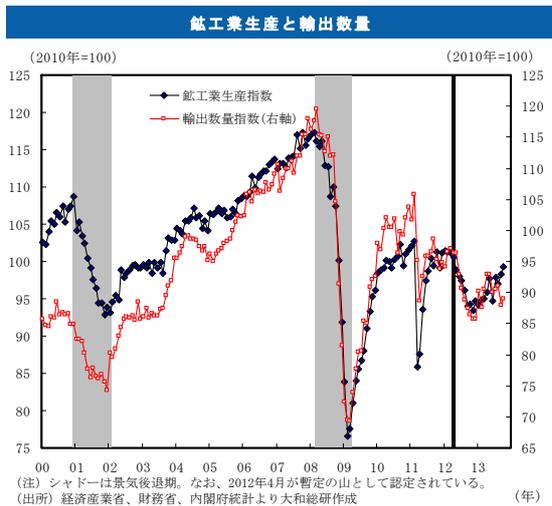
エコノミスト 久後 翔太郎

### [要約]

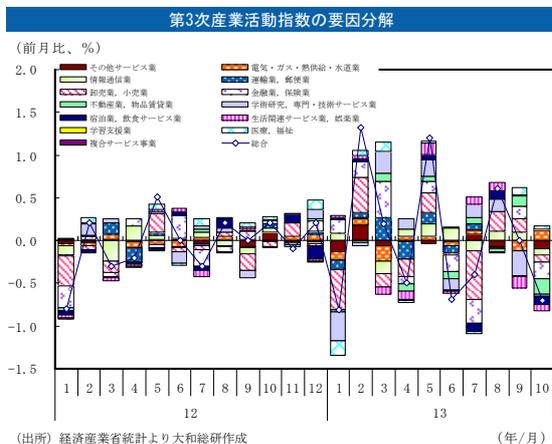
- 2013年10月の企業関連の指標は、企業部門の改善が継続していることを確認させる内容であった。鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比+1.0%と2ヶ月連続の上昇となった。輸出数量指数(内閣府による季節調整値)は、前月比+1.1%と2ヶ月ぶりに上昇した。機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は、前月比+0.6%と2ヶ月ぶりに増加した。2013年12月の日銀短観では、大企業・製造業の「業況判断DI(最近)」は+16%pt、大企業・非製造業の「業況判断DI(最近)」は+20%ptとそれぞれ前回調査から改善した。企業関連の指標の先行きは、堅調な外部環境に支えられて、改善傾向が続くとみている。
- 2013年10月の家計関連の指標は、家計部門の改善が継続していることを確認させる内容であった。完全失業率(季節調整値)は、4.0%となり、前月と同水準であった。有効求人倍率(季節調整値)は0.98倍となり、前月から0.03pt上昇した。実質消費支出は季節調整値で見ると前月比0.0%と前月から横ばい、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)では、同▲3.0%と3ヶ月ぶりに減少している。家計関連の指標の先行きは、企業部門の回復が所得・雇用に波及することで、堅調な推移が続くとみている。
- 12月26日に公表される11月の新設住宅着工戸数は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の規模を見る上で重要な指標になるだろう。10月の新設住宅着工戸数は前月比ではマイナスとなったものの水準としては年率100万戸を超えており、急激な反動減は確認できなかった。住宅着工統計は、マクロベースの統計で駆け込み需要と反動減の規模を確認することができる最初のものになる。激変緩和措置の効果を考える上でも、注目される数字であると言えよう。



10月の貿易統計では、輸出金額が前年比+18.6%となり、8ヶ月連続で増加した。輸出金額を季節調整値で見ると、前月比+1.5%と2ヶ月ぶりの増加となった。輸出数量指数(内閣府による季節調整値)は前月比+1.1%と、2ヶ月ぶりの上昇となった。地域別に見ると、EU向けは減少したものの、米国向けおよびアジア向けが増加したことが全体を押し上げた。9月の輸入金額は、前年比+26.2%と12ヶ月連続で前年を上回った。輸入数量は前年比+6.4%と3ヶ月ぶりに前年を上回ったことに加え、輸入価格が同+18.6%と大きく上昇しており、円安を主因とする価格上昇が引き続き輸入金額を押し上げている。この結果、貿易収支は▲10,927億円と、16ヶ月連続の赤字となった。先行きに関しては、輸出数量の増加に伴い、赤字幅は徐々に縮小していく公算。

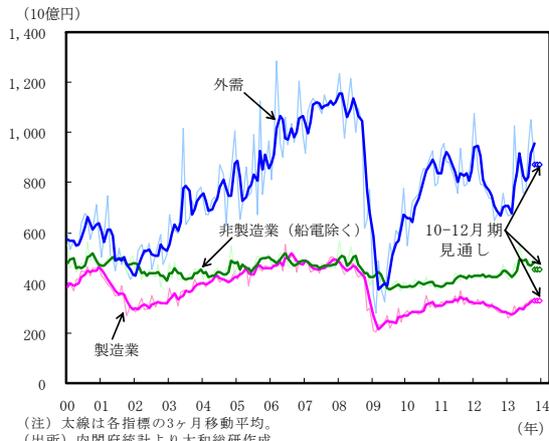


10月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比+1.0%と2ヶ月連続の上昇となった。業種別に見ると、全16業種中11業種が前月から上昇、5業種が低下した。減少傾向が続いてきた「半導体製造装置」が大幅に上昇したことで、はん用・生産用・業務用機械工業は前月比+7.1%と上昇した。電気機械工業は同+5.3%と上昇した。堅調な住宅投資を背景に「セパレート型エアコン」が上昇したことなどが要因。製造工業生産予測調査では、2013年11月の生産計画は前月比+0.9%、12月は同+2.1%となった。11月は、このところ高めの生産計画が続いているはん用・生産用・業務用機械工業が増産を見込んでいることに加え、鉄鋼業、化学工業の増加が全体を押し上げる見通し。12月については、情報通信機械工業、紙・パルプ工業では減産を見込むものの、その他の業種については、素材、加工を問わず広い業種で増産を見込んでおり、全般的に生産の拡大基調が続く見通しとなっている。



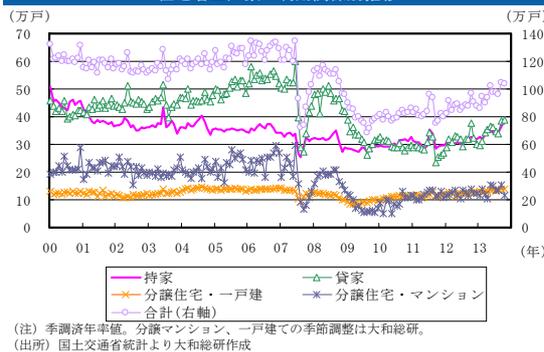
10月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比▲0.7%と、3ヶ月ぶりに低下した。業種別に見ると、全13業種中9業種が前月から低下した。「不動産業、物品賃貸業」は前月比▲2.1%と低下した。現在の消費税率が適用されるために、9月までに住宅契約を締結する動きが見られたが、その反動で10月は「建物売買業、土地売買業」が前月比▲21.5%と大幅に低下したことが主な要因。「金融業、保険業」は前月比▲1.9%と低下した。株価の推移が軟調であったことから取引が低迷し、「金融商品取引業」が前月比▲2.8%と低下したことが影響した。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」は前月比+3.6%と上昇した。10月は例年に比べ気温が高かったことから、電力需要が増加したことで「電気業」が前月比+4.8%と上昇したことが主な要因である。

## 需要者別機械受注



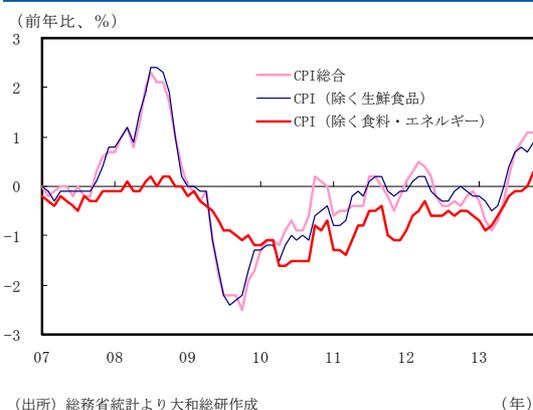
10月の機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は、前月比+0.6%と2ヶ月ぶりに増加した。製造業は前月比▲0.2%と6ヶ月ぶりの減少となった。ただし、均して見れば、増加基調は継続しており、一時的な減少にすぎないとみている。業種別に見ると、「石油製品・石炭製品」が前月比▲72.9%と2ヶ月連続で2桁の減少となり、水準としても過去最低となった。前月大幅に増加した「パルプ・紙・紙加工品」は前月比▲8.4%、「情報通信機械」は同▲40.7%と減少した。非製造業(船舶・電力を除く)は前月比+11.5%と2ヶ月ぶりの増加となった。「金融業・保険業」が前月比+74.8%、「建設業」が同+62.5%、「運輸業・郵便業」が同+9.9%と増加したことが、非製造業全体の押し上げに寄与した。企業収益は改善が続いており、企業の設備投資計画も堅調な結果がみられていることから、先行きに関しても、機械受注は増加基調が続くとみている。

## 住宅着工戸数 利用関係別推移



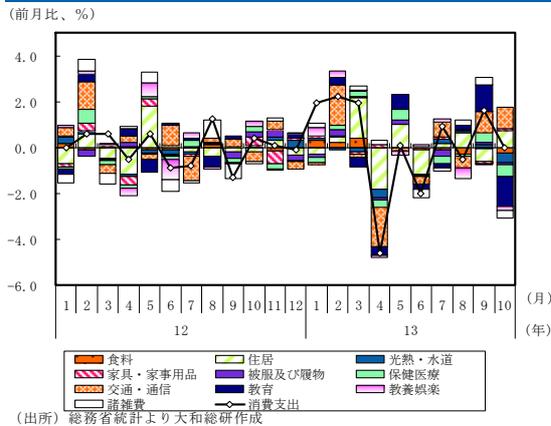
10月の新設住宅着工戸数は、前年比+7.1%の増加となった。季節調整年率換算値では、103.7万戸(前月比▲0.7%)と、2ヶ月ぶりの減少に転じたものの、駆け込み需要の反動減が懸念される中、高水準を維持した。利用関係別に見ると、持家(季節調整値)が前月比+5.7%、貸家(季節調整値)は同+1.0%と、ともに2ヶ月連続の増加となり、全体を押し上げた。一方、分譲住宅(季節調整値)は前月比▲17.6%と、大幅に減少にした。工期の長い分譲マンションでは、3月までの引き渡しは既に困難であるため、8月、9月に駆け込み需要が発現し、反動で10月に大きく減少した可能性があり、今後の動向には注視が必要。9月末までの契約分には現在の消費税率が適用されたことから、多くの大手ハウスメーカーの受注金額は9月をピークに、10月、11月と大幅に減少している。住宅着工戸数についても、消費税増税前の駆け込み需要の反動から、年内にも水準が切り下がると見ている。

## 消費者物価の推移



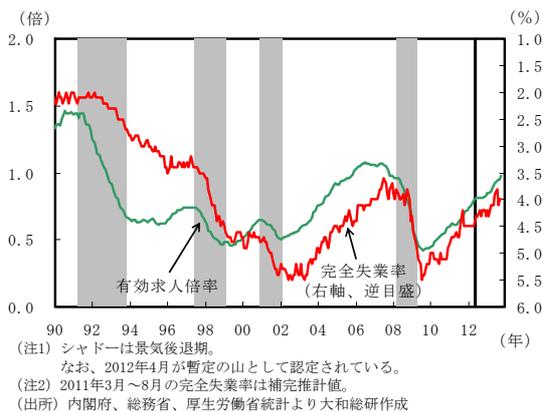
10月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は、前年比+0.9%となった。市況要因を除いた物価動向を表すCPI(食料(除く酒類)及びエネルギーを除く総合)が前年比+0.3%と、プラス圏へ浮上したことが、コアCPIの上昇幅が前月から拡大した要因である。財・サービス別に見ると、サービスは5ヶ月連続の上昇、半耐久財は6ヶ月連続の上昇となった。耐久財に関しては下落が続いているが、「ルームエアコン」や「パソコン(デスクトップ型、ノート型)」などの品目で価格が上昇しており、下げ止まりの兆しがみられている。先行きについては、コアCPIは前年比+1%程度の上昇が続くとみられる。エネルギーによる押し上げは年末をピークに寄与が縮小していく見込みであるものの、エネルギー以外の物価に関しては、緩やかに上昇幅が拡大していく公算が大きい。

実質消費支出の項目別寄与度



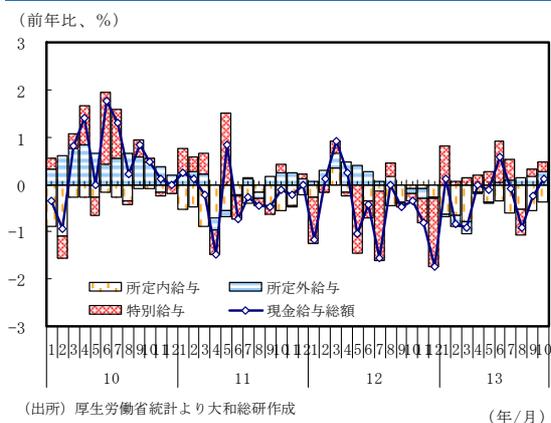
10月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比0.0%と、前月から横ばいとなった。ただし、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ると、同▲3.0%と3ヶ月ぶりに減少している。実質消費支出の動きを項目別に見ると、「教育」が前月比▲25.1%、「保健医療」が同▲10.3%と、前月からの反動で大きく減少したことが全体を押し下げた。ただし、これは家計調査のサンプル数が少ないことによる振れであると捉えるべきだろう。その他の項目では、「光熱・水道」が前月比▲6.1%、「諸雑費」が同▲4.6%、「食料」が同▲1.0%、「被服及び履物」が同▲2.5%と幅広い品目で消費の減少が見られている一方、「交通・通信」が同+7.0%、「家具・家事用品」が同+2.1%、「住居」が同+11.7%と増加した。夏季賞与や冬季賞与の増加などが、消費者の意識を動かし始めているとも考えられるが、消費税増税に向けた駆け込み需要が出始めている可能性もあり、今後の動向に注視が必要であろう。

完全失業率と有効求人倍率



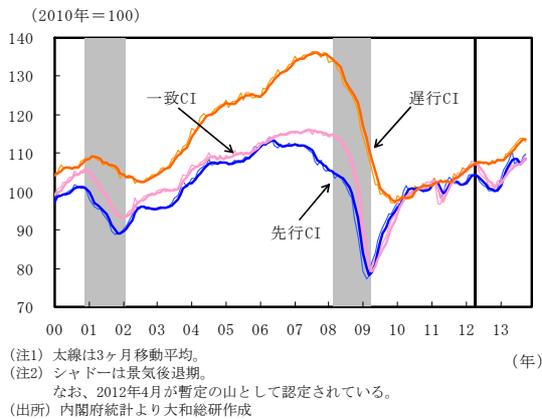
10月の完全失業率(季節調整値)は、4.0%となり、前月と同水準であった。失業者数は前月から3万人の増加、非労働力人口は同16万人の減少となった。就業者数は前月差+8万人と2ヶ月連続の増加となった。内訳を見ると、「建設業」では前月差+5万人と3ヶ月連続の増加となった。公共投資予算の執行が進んでいることや、消費税増税前の駆け込み需要による住宅の建設数の増加により、建設業での労働需要が増加した。「宿泊業、飲食サービス業」は前月差+11万人、「教育、学習支援業」は同+6万人、「運輸業、郵便業」は同+5万人であった。一方、「卸売業、小売業」では前月差▲6万人と、4ヶ月ぶりの減少となった。「医療、福祉」では、前月差▲1万人と3ヶ月連続で減少した。10月の有効求人倍率(季節調整値)は0.98倍と前月から0.03pt上昇した。内訳を見ると、有効求職者数は2ヶ月ぶりに前月から減少、有効求人数は13ヶ月連続の増加となった。

現金給与総額 要因分解



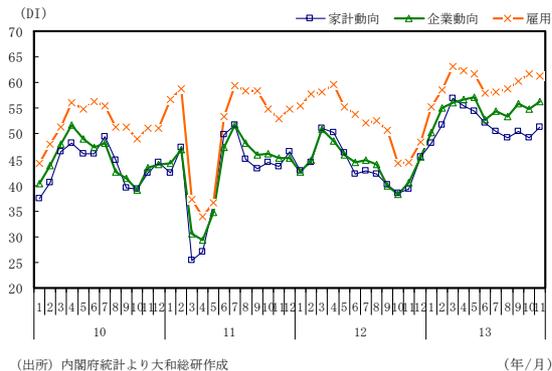
10月の毎月勤労統計(速報)によると、現金給与総額は前年比+0.1%と4ヶ月ぶりに前年を上回った。現金給与総額の内訳を見ると、所定内給与が前年比▲0.4%と減少した。一般労働者の所定内給与は前年比▲0.1%、パートタイム労働者は同▲0.5%とそれぞれ前年を下回った。景気回復に伴う労働時間の増加により、所定外給与は前年比+5.4%と増加した。なお、名目賃金の減少に加え、物価が上昇したことで実質賃金は前年比▲1.3%と4ヶ月連続で前年を下回った。先行きについては、生産との連動性が高い所定外給与は前年を上回る推移が続くと見込まれる。また、景気拡大に伴う労働需給の引き締めから、所定内給与の減少幅も縮小していく見込み。

## 景気動向指数の推移



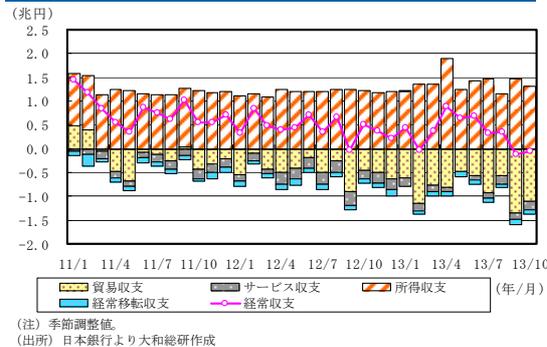
10月の景気動向指数の一致指数の基調判断について内閣府は「改善を示している」と前月から据え置いた。一致CIは前月差+1.2ptと、2ヶ月連続で上昇した。内訳項目の前月比寄与度を見ると、大口電力使用量が前月比寄与度+0.48pt、投資財出荷指数(除輸送機械)が同+0.48pt、有効求人倍率が同+0.30ptとプラスに寄与した。一致CIを3ヶ月移動平均値で見ても前月差+0.63pt、7ヶ月移動平均値で見ても同+0.66ptとなっており、上昇基調は継続している。先行CIは前月差+0.7ptと2ヶ月連続で上昇した。消費者態度指数が大幅に低下した(前月比寄与度▲0.88pt)ことがマイナスに寄与したが、これは10月に入って2014年4月に消費税が増税されることが正式に決まったことによる影響とみている。一方、最終需要財在庫率指数(前期比寄与度+0.61pt)、中小企業売上見通しD.I.(同+0.48pt)や鉱工業生産財在庫率指数(同+0.48pt)などが改善したことがプラスに寄与した。

## 景気ウォッチャー指数の推移



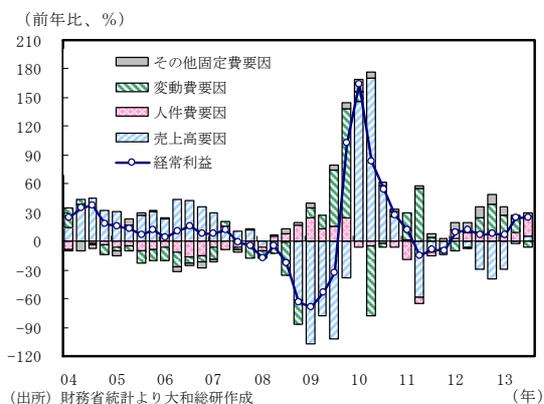
11月の景気ウォッチャー調査によると、景気ウォッチャーの見方は「景気は、緩やかに回復しつつある」とまとめられ、基調判断は上昇修正された。現状判断DIは前月差+1.7ptと2ヶ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、家計動向関連DIは前月差+2.1ptとなった。消費税増税前の駆け込みが自動車や耐久財で出始めていることに加え、百貨店での高額商品の販売が堅調であったことから、小売関連DIが前月差+3.6ptと上昇した。一方、住宅関連DIが前月差▲8.5ptと2ヶ月連続で大幅に低下した。現行の消費税率の適用を受けるため、9月末までに契約を結ぼうとする動きが見られたが、その反動で低下した模様である。企業動向関連DIは前月差+1.5ptと上昇した。非製造業は前月差▲0.9ptと低下したが、受注の増加が見られた製造業は同+4.6ptと上昇した。雇用関連DIは前月差▲0.3ptと低下した。企業動向関連、家計動向関連、雇用関連とも改善を見込んでいることから、先行き判断DIは前月差+0.3ptとなった。

## 経常収支の推移



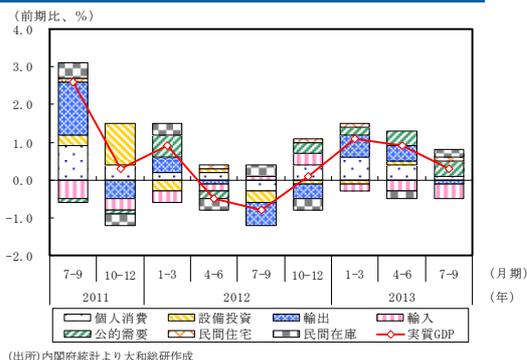
10月の国際収支統計によると、経常収支は▲1,279億円の赤字であった。季節調整値で見ても、▲593億円と2ヶ月連続の赤字となった。内訳項目を見ると、貿易収支(季節調整値)は▲1兆0,982億円の赤字となった。輸出数量が前月から増加したことを受け、輸出金額が前月から増加したことで、貿易収支の赤字幅は前月から縮小した。サービス収支(季節調整値)は、▲1,767億円となった。所得収支(季節調整値)は1兆3,154億円の黒字となった。直接投資収益、証券投資収益とも前月より減少したため、所得収支の黒字幅は前月より縮小した。先行きに関しては、所得収支の黒字幅の拡大に加え、輸出数量の増加による貿易収支の赤字幅の縮小によって、経常収支の黒字幅は拡大していくとみている。

### 経常利益の要因分解



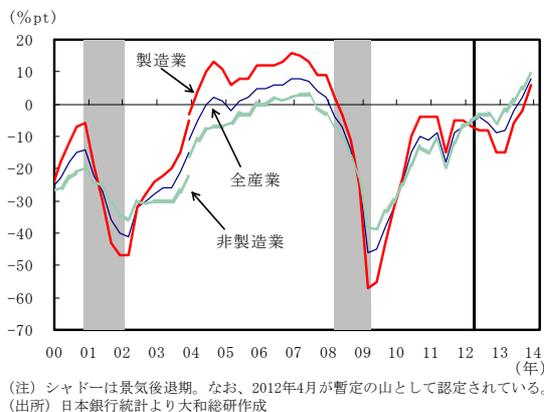
2013年7-9月期の法人企業統計によると、全産業(金融業、保険業除く)の経常利益は前年比+24.1%と、7四半期連続の増益となった。また、売上高は同+0.8%と6四半期ぶりの増収となった。売上高が増収に転じたことに加え、人件費を中心とする固定費の削減が経常利益を押し上げた。企業収益動向を季節調整値で見ると、全産業(金融業、保険業除く)の売上高は前期比+0.9%と3四半期連続で増加したが、経常利益は前期比▲1.6%と5四半期ぶりの減少となった。売上高が増加しているなかで、利益が減少している要因は、投入価格の上昇により変動費が増加していることが大きい。2013年7-9月期の全産業の設備投資(ソフトウェア除く、季節調整値)は前期比▲0.5%と4四半期ぶりの減少となった。業種別に見ると、製造業では前期比▲0.7%と、6四半期連続の減少と停滞が続いていること加えて、堅調な推移が続いていた非製造業が同▲0.4%と4四半期ぶりの減少となったことが全体を押し下げている。

### 実質GDPの推移



2013年7-9月期の実質GDP成長率(二次速報)は、前期比年率+1.1%(前期比+0.3%)と、一次速報(前期比年率+1.9%、前期比+0.5%)から下方修正された。市場予想からは下振れしたものの、内容について特段のサプライズはなかった。実質GDP成長率(前期比ベース)への寄与度を内外需別に見ると、内需寄与度が+0.7%pt、外需寄与度が▲0.5%ptとなっており、外需の減少を内需が補う形での成長となった。一次速報からの改訂を見ると、法人企業統計を受けて、設備投資が前期比+0.0%(一次速報:同+0.2%)と下方修正された。また、民間在庫が前期比寄与度+0.2%pt(一次速報:同+0.4%pt)と下方修正されており、今回GDPが下方修正される主因となった。

### 日銀短観 業況判断DI 全規模



2013年12月の日銀短観では、業況判断DIは総じて市場予想を上回る改善となった。幅広い業種で業況判断が改善しており、中小企業への波及もみられていることから、景気拡大の裾野が拡大しつつあることを確認させるポジティブな内容であった。大企業・製造業の「業況判断DI(最近)」は+16%ptと前回(+12%pt)から改善した。堅調な住宅投資と、経済対策による公共投資の増加を主因に、「木材・木製品」、「窯業・土石製品」が大幅に改善した。大企業・非製造業の「業況判断DI(最近)」は+20%ptと前回調査(+14%pt)から大きく改善した。大企業・全産業の2013年度の「設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)」は、前年比+4.6%と、前回調査(同+5.1%)から下方修正された。業種別に見ると、製造業の下方修正が全体を押し下げており、低稼働率が続く製造業での設備投資に対する慎重な姿勢を示す結果であった。ただし、製造業の生産・営業用設備判断DIは前回調査からわずかに改善しており、先行きについても改善を見込んでいる点は好材料と言える。

## 主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2013	12	18	貿易統計	輸出金額	11月	前年比	%	+ 18.6
		26	住宅着工統計	新設住宅着工戸数	11月	年率	万戸	103.7
		27	消費者物価指数	全国コアCPI	11月	前年比	%	+ 0.9
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	11月	季節調整値前月比	%	+ 1.0
			商業販売統計	小売販売金額	11月	前年比	%	+ 2.4
			家計調査	実質消費支出	11月	前年比	%	+ 0.9
			労働力調査	失業率	11月		%	4.0
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	11月		倍	0.98
			毎月勤労統計	現金給与総額	11月	前年比	%	+ 0.1
			2014	1	11	景気動向指数	一致CI	11月
14	国際収支	経常収支	11月			億円	▲ 1,279	
15	景気ウォッチャー調査	現状判断DI	12月			%ポイント	53.5	
16	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	11月		季節調整値前月比	%	+ 0.6	
	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	11月		季節調整値前月比	%	▲ 0.7	

(出所)各種資料より大和総研作成

### 住宅の反動減に注目

12月26日に公表される11月の新設住宅着工戸数は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の規模を見る上で重要な指標になるだろう。10月の新設住宅着工戸数は前月比ではマイナスとなったものの水準としては年率100万戸を超えており、急激な反動減は確認できなかった。住宅着工統計は、マクロベースの統計で駆け込み需要と反動減の規模を確認することができる最初のものになる。激変緩和措置の効果を考える上でも、注目される数字であると言えよう。

### 経常収支は黒字転換となるか？

10月の経常収支は季節調整値で見ると2ヶ月連続の赤字となった。これは比較可能な1996年以降初であり、11月以降に経常収支が黒字転換するか注目している。昨年末からの円安にも関わらず、輸出数量が伸び悩んでいることが貿易収支を悪化させている。大和総研では、米国向けおよびEU向けを中心に輸出数量は増加に向かうと見ている。特に、EU向けについては、緩やかな景気拡大に加え、足下で進むユーロ安もラグを伴ってユーロ圏向け輸出数量の上昇に貢献すると見ている。

### 設備投資の力強さの継続を確認する内容を期待

足下で設備投資関連の指標は良好な結果を示している。資本財出荷は10月に大幅な上昇を記録し、機械受注統計では製造業を中心に設備投資の増加基調が確認されている。また、12月短観によると、設備投資判断DIは製造業では過剰感が解消され、非製造業では不足感が強まる結果となった。先行きについても、製造業・非製造業とも設備投資判断DIは改善を見込んでいる。

安倍政権の目指す経済の好循環を実現するうえでも、設備投資の動向は非常に重要となることから、設備投資関連の指標の力強い動きが継続するか注目している。

主要統計計数表

月次統計											
		単位	2013/05	2013/06	2013/07	2013/08	2013/09	2013/10	2013/11	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季預値	97.7	94.7	97.9	97.0	98.3	99.3	-	経済産業省	
		前月比	%	1.9	▲3.1	3.4	▲0.9	1.3	1.0		
	出荷指数	季預値	96.8	93.7	95.6	95.5	96.9	99.1	-		
		前月比	%	1.0	▲3.2	2.0	▲0.1	1.5	2.3		
	在庫指数	季預値	107.0	107.0	108.7	108.5	108.3	108.0	-		
		前月比	%	▲0.4	0.0	1.6	▲0.2	▲0.2	▲0.3		
	在庫率指数	季預値	104.8	111.0	110.5	112.5	110.1	106.0	-		
		前月比	%	▲2.1	5.9	▲0.5	1.8	▲2.1	▲3.7		
第3次産業活動指数	季預値	100.8	100.1	99.7	100.3	100.3	99.6	-	経済産業省		
前月比	%	1.2	▲0.7	▲0.4	0.6	0.0	▲0.7	-			
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)	季預値	97.7	96.9	97.3	97.6	98.0	-	-	経済産業省		
前月比	%	1.1	▲0.8	0.4	0.3	0.4	-	-			
機械受注 民需(船舶・電力を除く)	前月比	%	10.5	▲2.7	▲0.0	5.4	▲2.1	0.6	内閣府		
前年比	%	14.5	15.3	12.4	8.8	19.4	7.1	-			
住宅着工統計 新設住宅着工戸数	季預値年率	万戸	102.7	97.6	97.9	96.0	104.4	103.7	国土交通省		
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲998.1	▲181.7	▲1029.5	▲967.9	▲937.8	▲1092.7	財務省	
		通関輸出額	%	10.1	7.4	12.2	14.6	11.5	18.6		
	輸出数量指数	前年比	%	▲1.2	▲5.0	1.8	1.9	▲1.9	4.4		
		輸出価格指数	%	11.5	13.1	10.2	12.5	13.6	13.6		
	通関輸入額	前年比	%	10.1	11.8	19.7	16.1	16.6	26.2		
		実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲1.6	▲0.4	0.1	▲1.6	3.7		0.9
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	1.4	0.9	▲1.6	▲0.5	3.7	▲1.0		
	商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	0.8	1.6	▲0.3	1.1	3.0		2.4
大型小売店販売額	前年比	%	0.9	4.5	0.0	1.6	2.4	1.5			
消費総合指数 実質	季預値	2005年=100	108.4	107.6	107.8	107.9	108.7	108.5	-	内閣府	
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.1	0.6	▲0.1	▲0.9	▲0.2	0.1	厚生労働省	
所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.4	▲0.6	▲0.9	▲0.6	▲0.6	▲0.4			
労働力調査 完全失業率	季預値	%	4.1	3.9	3.8	4.1	4.0	4.0	-	総務省	
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季預値	倍率	0.90	0.92	0.94	0.95	0.95	0.98	厚生労働省	
新規求人倍率	季預値	倍率	1.42	1.49	1.46	1.47	1.50	1.59	-		
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.0	0.4	0.7	0.8	0.7	0.9	総務省	
東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2	0.3	0.6		
国内企業物価指数	前年比	%	0.6	1.2	2.2	2.3	2.2	2.5	2.7	日本銀行	
景気動向指数	先行指数 CI	-	2010年=100	110.4	107.3	107.9	106.8	109.2	109.9	内閣府	
	一致指数 CI	-	2010年=100	106.9	106.6	107.7	107.6	108.4	109.6		
	遅行指数 CI	-	2010年=100	111.3	112.0	113.1	114.0	114.0	113.1		
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	-	%ポイント	55.7	53.0	52.3	51.2	52.8	51.8	53.5	内閣府
先行き判断DI	-	%ポイント	56.2	53.6	53.6	51.2	54.2	54.5	54.8		

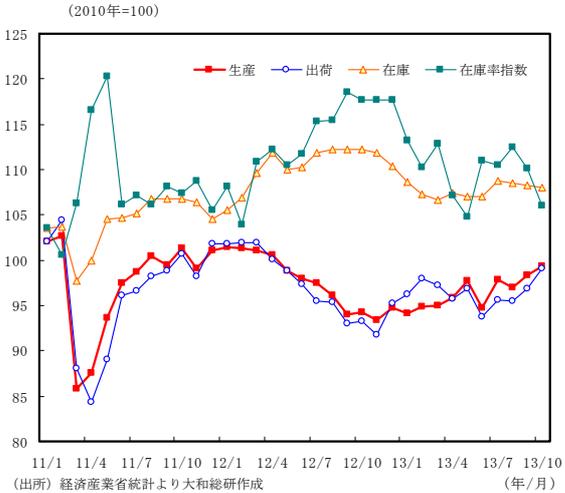
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計											
		単位	2013/03	2013/06	2013/09	2013/12	出典名				
GDP	実質GDP	前期比	%	1.1	0.9	0.3	-	内閣府			
		前期比年率	%	4.5	3.6	1.1	-				
		家計最終消費支出	前期比	%	1.0	0.7	0.2		-		
		民間住宅	前期比	%	2.2	0.3	2.6		-		
		民間企業設備	前期比	%	▲1.0	0.9	0.0		-		
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	0.0	▲0.2	0.2		-		
		政府最終消費支出	前期比	%	0.7	0.6	0.2		-		
		公的固定資本形成	前期比	%	1.1	6.3	6.5		-		
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	3.9	2.9	▲0.6		-		
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.0	1.7	2.2		-		
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.7	0.7	0.7		-		
		外需	前期比寄与度	%ポイント	0.4	0.1	▲0.5		-		
	名目GDP	前期比	%	0.7	0.9	0.3	-				
	前期比年率	%	2.7	3.7	1.0	-					
	GDPデフレーター	前期比	%	▲1.1	▲0.5	▲0.3	-				
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲5.8	▲0.5	0.8	-	財務省			
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	6.0	24.0	24.1	-				
	設備投資	前年比	%	▲5.2	1.4	2.3	-				
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	0.1	2.7	▲0.5	-				
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲8	4	12	16	日本銀行		
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	6	12	14	20			
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲19	▲14	▲9	1			
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲8	▲4	▲1	4			
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	7	5	4	4			
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	3	2	▲1	▲3			

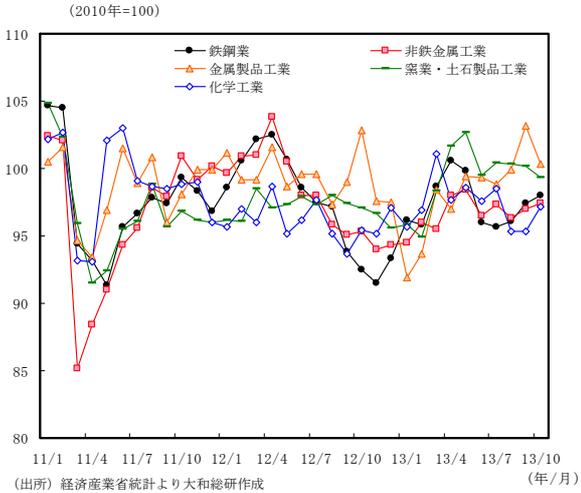
(出所)各種統計より大和総研作成

# 生産

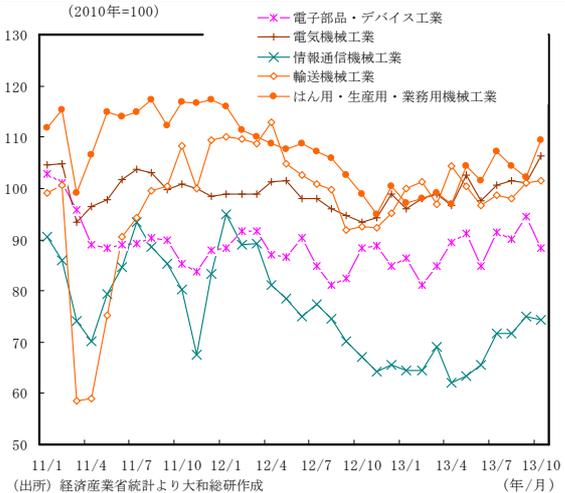
**鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率**



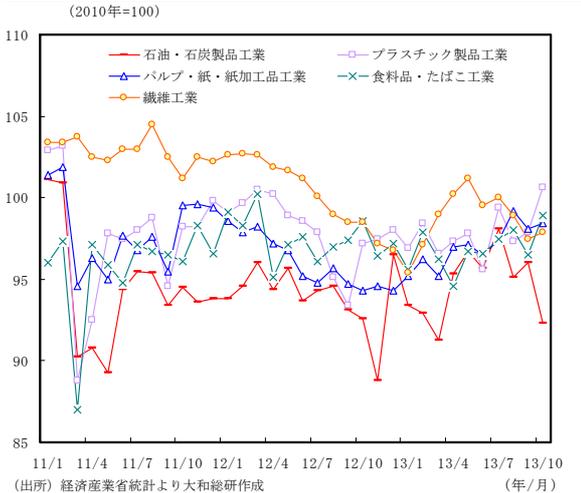
**業種別動向①**



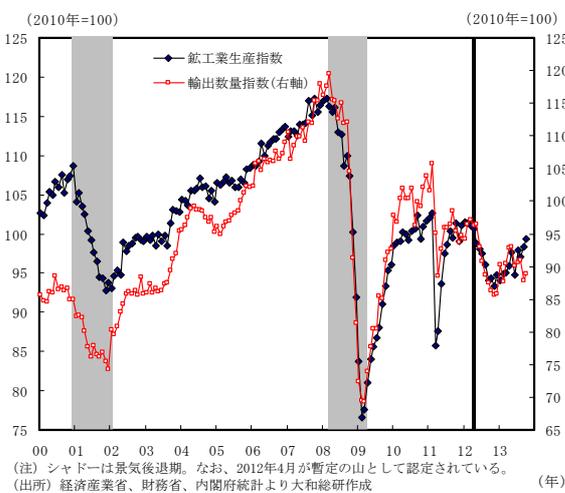
**業種別動向②**



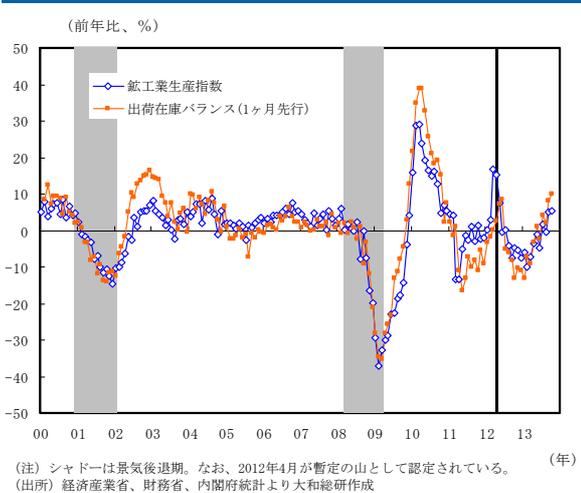
**業種別動向③**



**鉱工業生産と輸出数量**

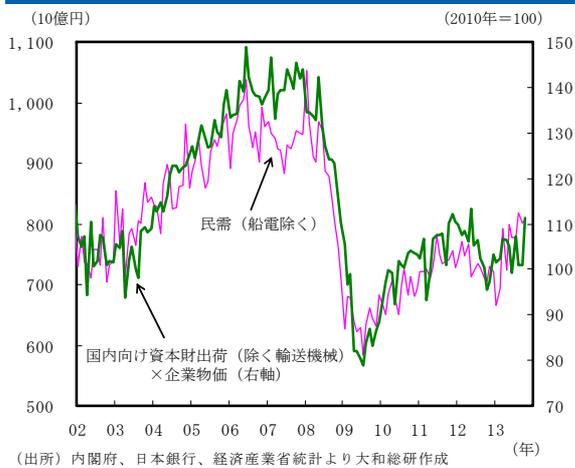


**鉱工業生産と出荷・在庫バランス**

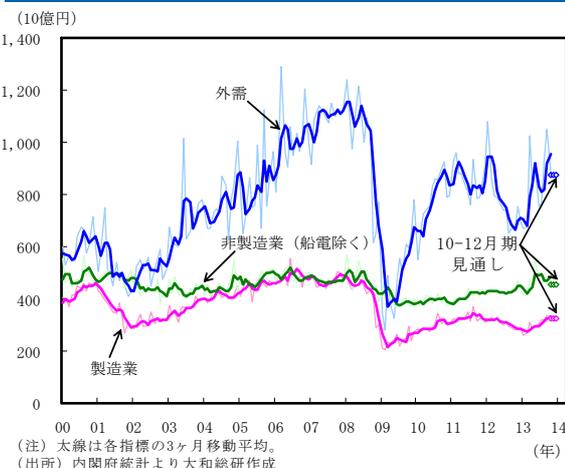


# 設備

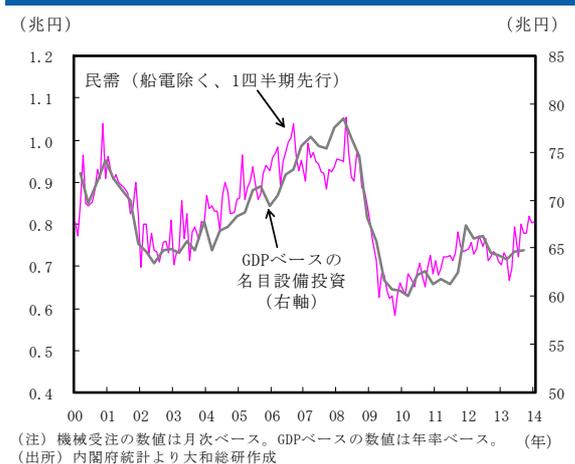
機械受注と資本財出荷



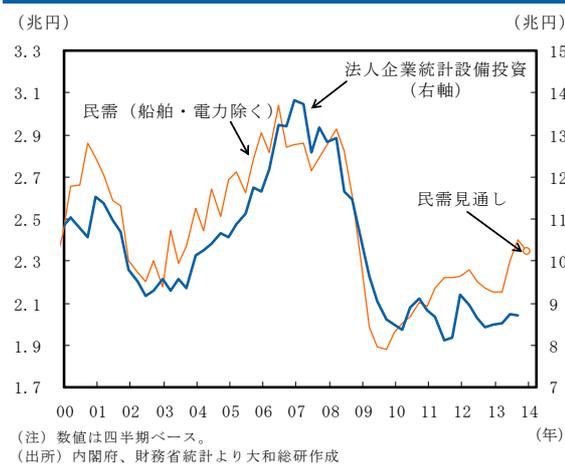
需要者別機械受注



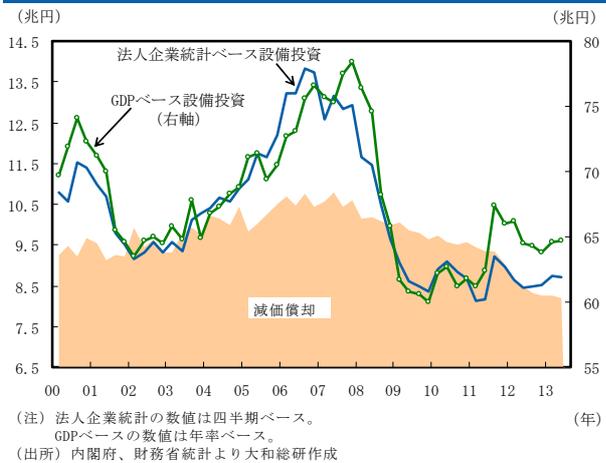
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

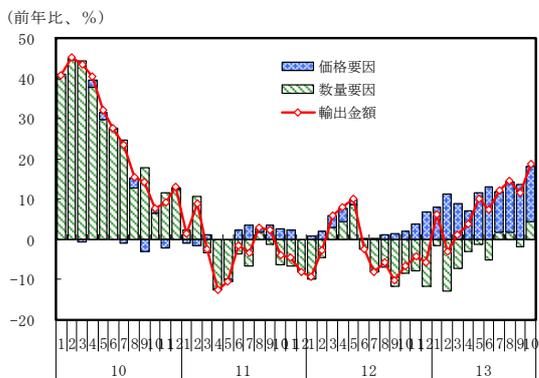


設備投資と減価償却費



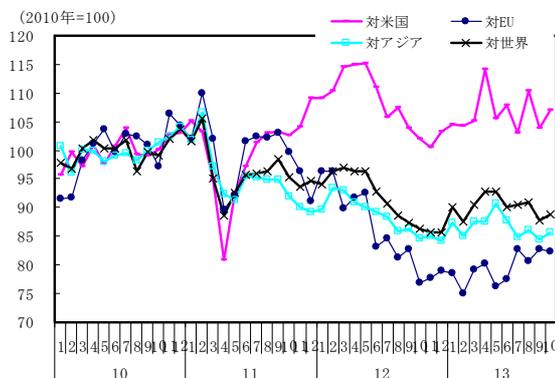
# 貿易

## 輸出の要因分解



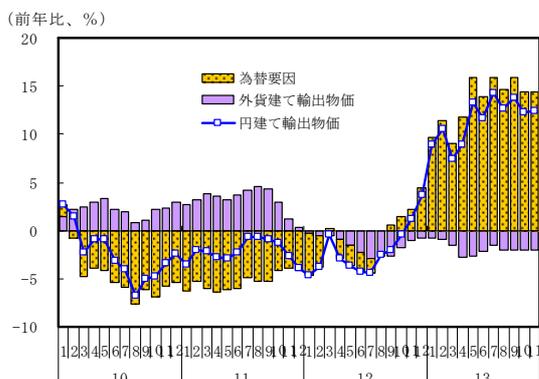
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



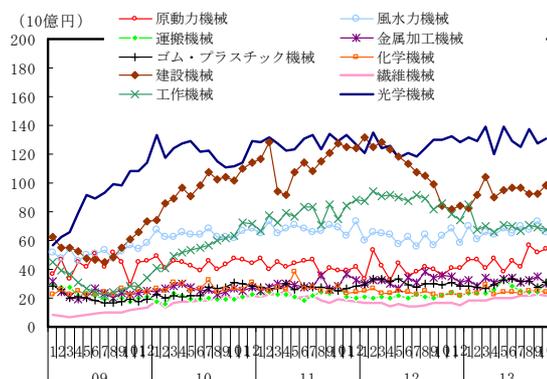
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 輸出物価の要因分解

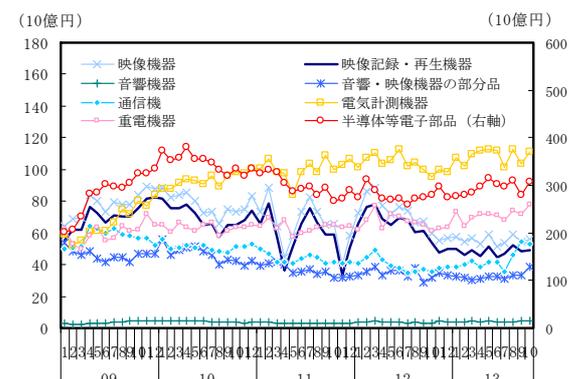


(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

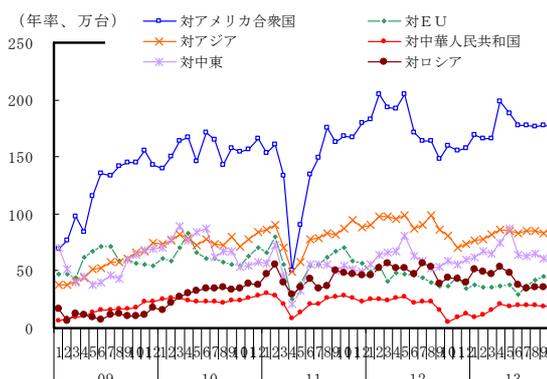
## 一般機械工業 輸出内訳



## 電気機械工業 輸出内訳

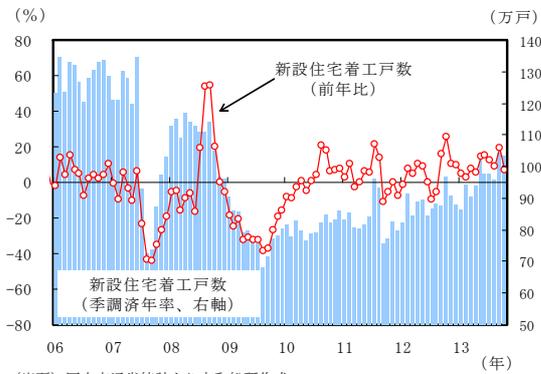


## 相手国・地域別自動車輸出台数

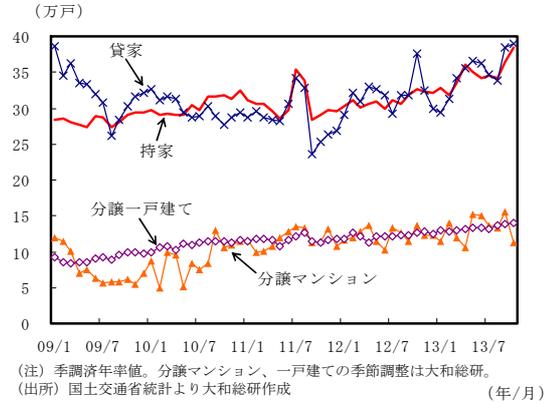


# 住宅

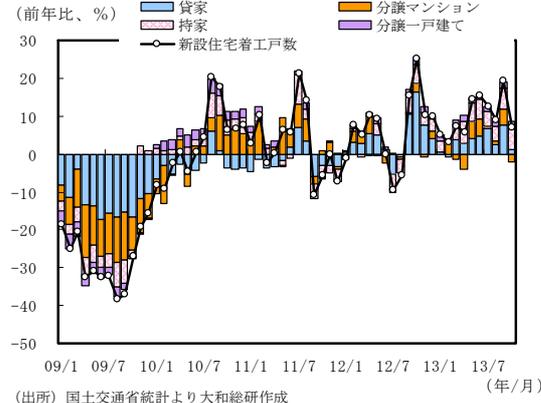
新設住宅着工戸数



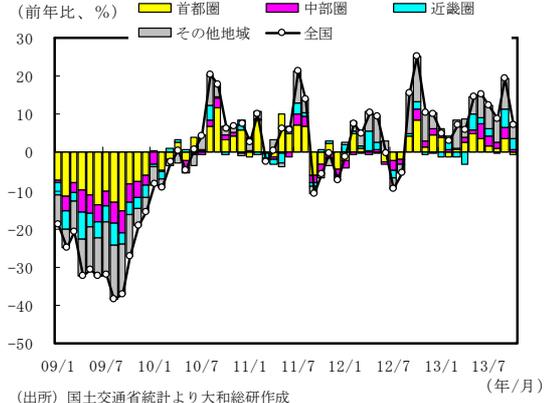
住宅着工戸数 利用関係別推移



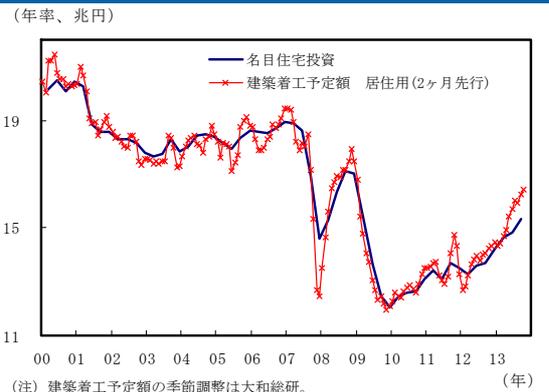
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

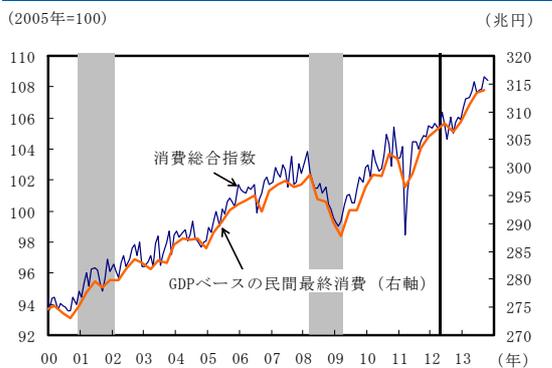


名目住宅投資と建築着工予定額



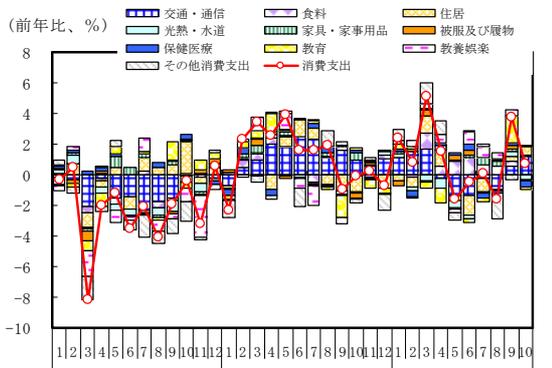
# 消費

消費総合指数とGDPベースの消費



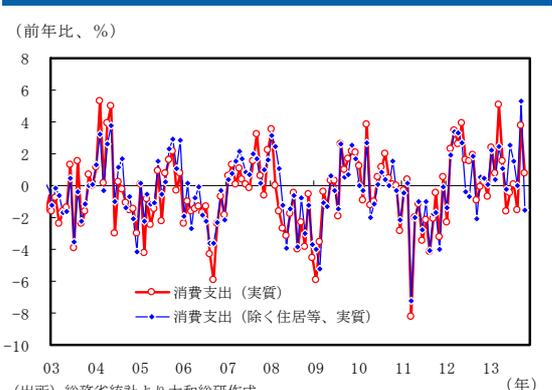
(注) シェードは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



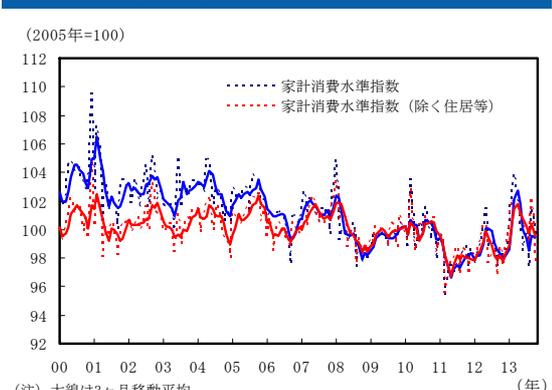
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



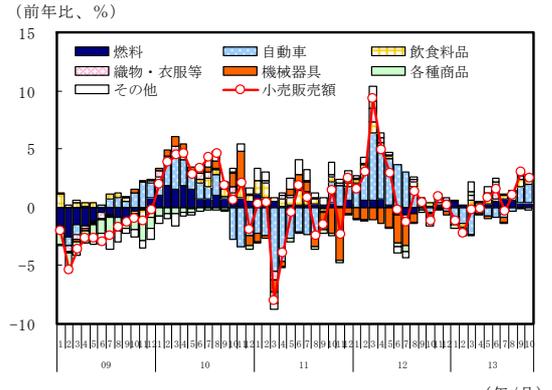
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



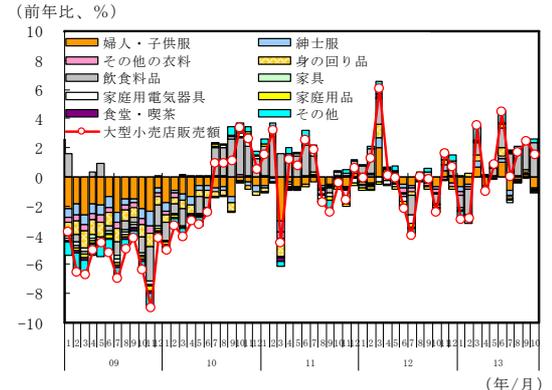
(注) 太線は3ヶ月移動平均  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

小売業業種別販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

大型小売店販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

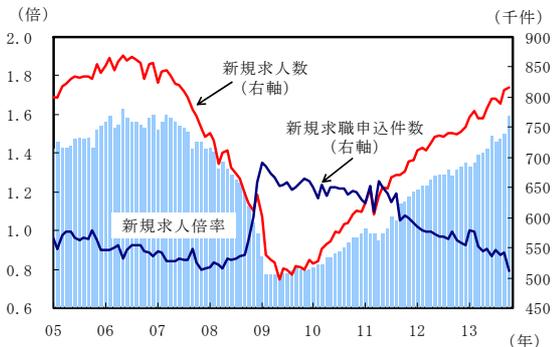
# 雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



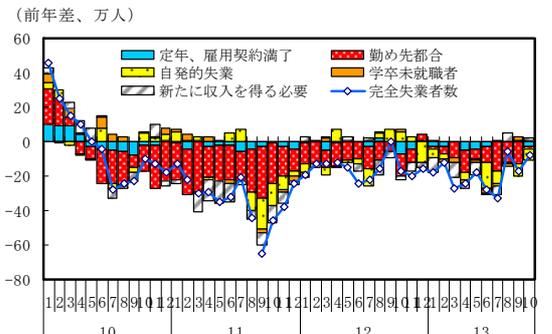
(注1) シェドローは景気後退期。  
 なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。  
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



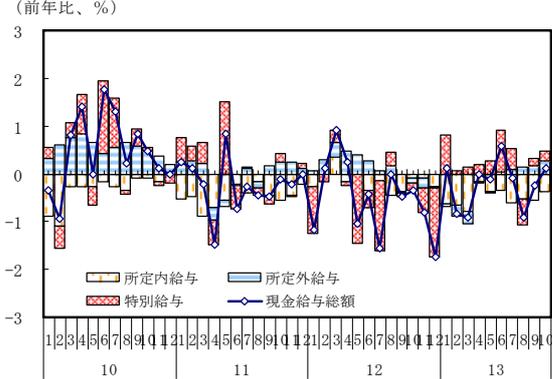
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



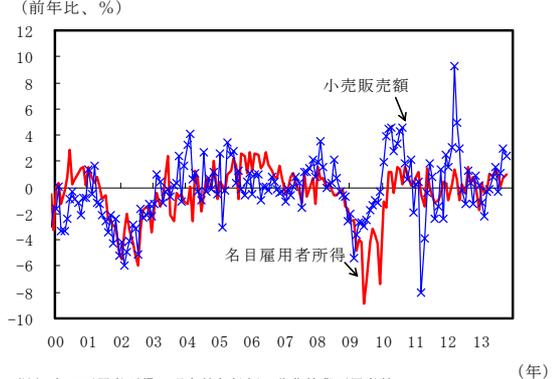
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

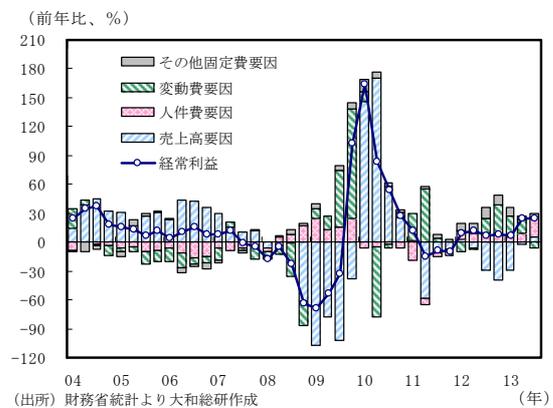
小売販売額と雇用者所得



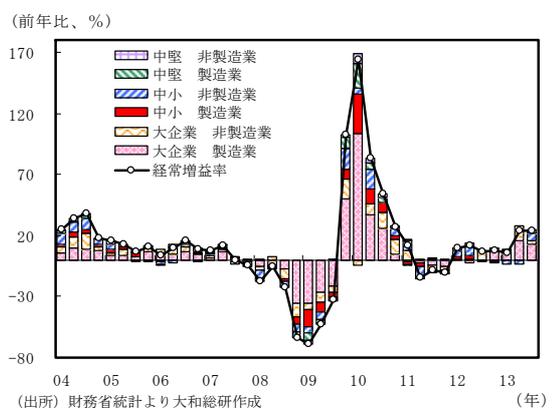
(注) 名目雇用者所得＝現金給与総額×非農林業雇用者数。  
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

# 企業収益

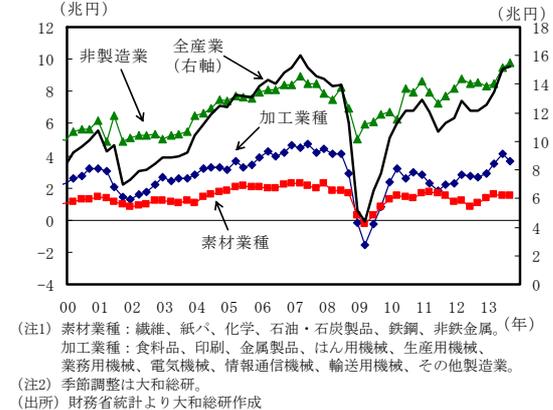
経常利益の要因分解



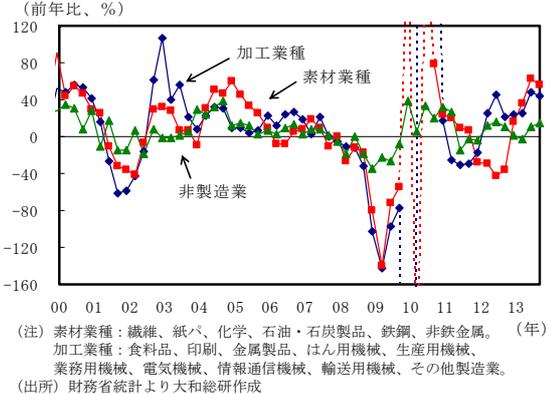
経常利益 規模別業種別寄与度



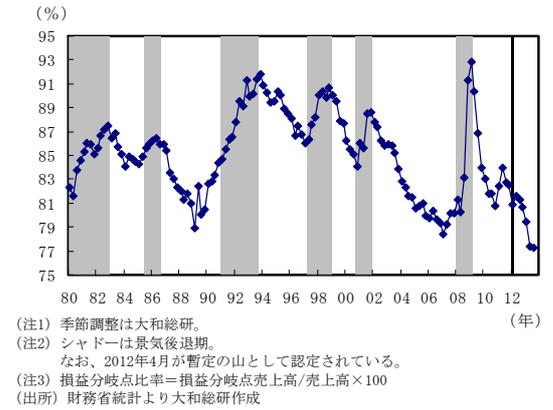
業種別経常利益 全規模全産業



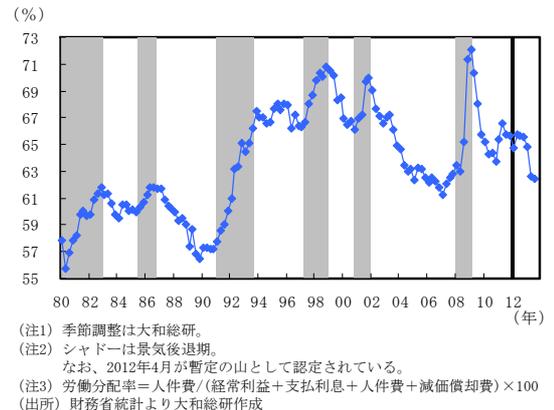
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

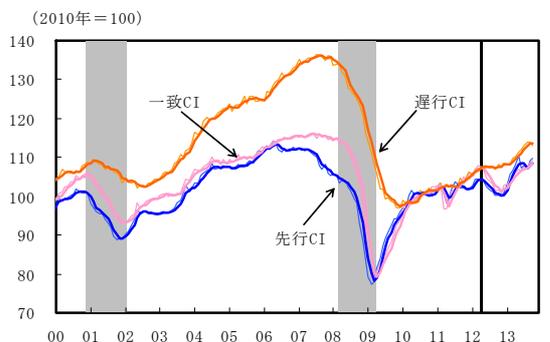


労働分配率の推移



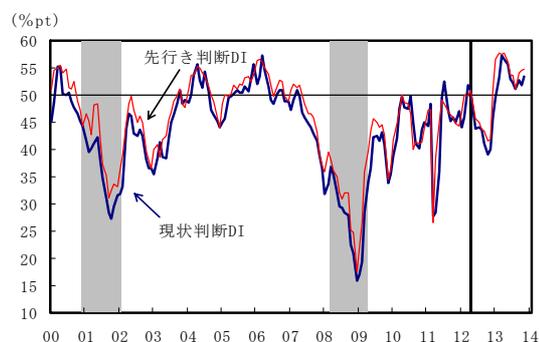
## 景気動向

### 景気動向指数の推移



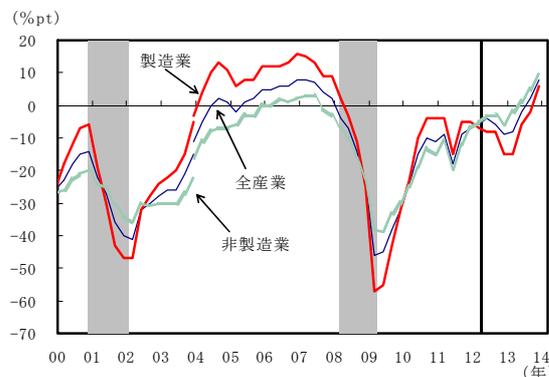
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。  
 (注2) シャドローは景気後退期。  
 なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

### 景気ウォッチャー調査



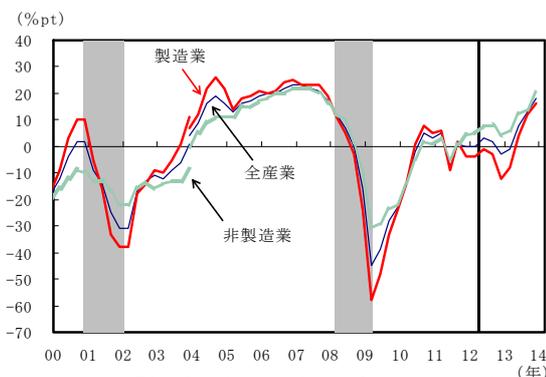
(注) シャドローは景気後退期。  
 なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

### 日銀短観 業況判断DI 全規模



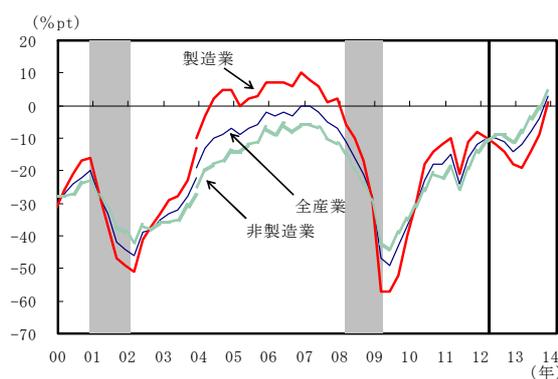
(注) シャドローは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

### 日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

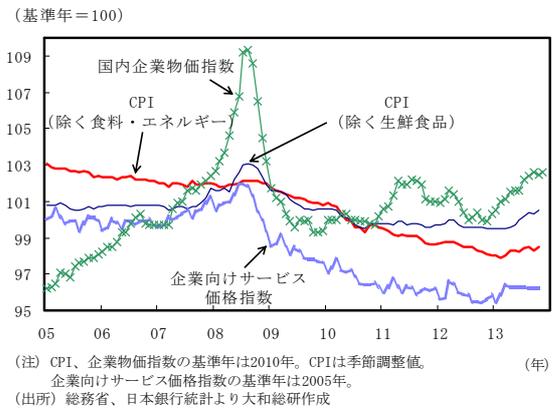
### 日銀短観 業況判断DI 中小企業



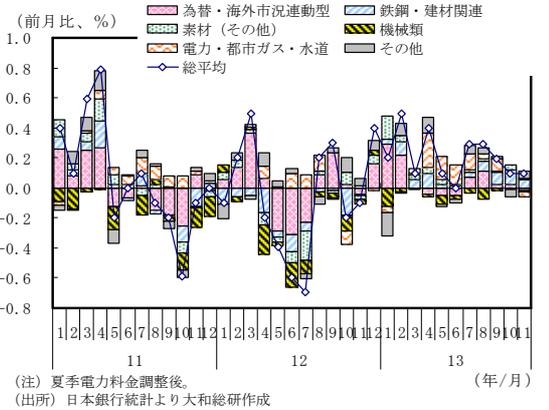
(注) シャドローは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

# 物価

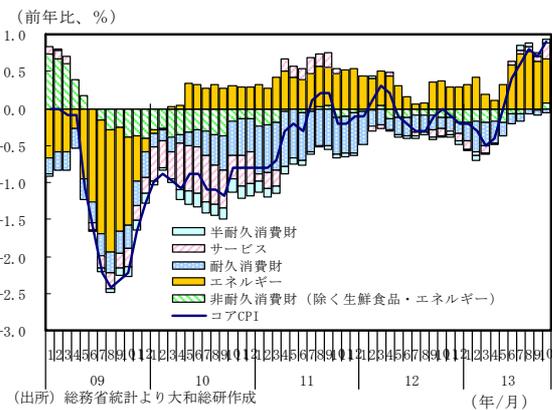
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



国内企業物価の要因分解



全国コアCPIの財別寄与度分解



消費者物価の推移

